

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	53,560,370	流動負債	42,621,745
現金預金	19,713,946	支払手形	10,764,622
受取手形	5,350,889	工事未払金	14,171,120
完成工事未収入金	16,578,427	短期借入金	4,660,160
販売用不動産	58,999	未払法人税等	1,210,987
未成工事支出金	11,234,246	未成工事受入金	10,193,564
繰延税金資産	868,756	完成工事補償引当金	85,045
その他流動資産	273,001	賞与引当金	590,000
貸倒引当金	517,895	その他流動負債	946,245
固定資産	16,484,368	固定負債	8,581,029
有形固定資産	7,869,596	退職給付引当金	7,803,683
建物・構築物	3,105,662	役員退職慰労引当金	306,295
機械・運搬具	38,188	その他固定負債	471,050
工具器具・備品	34,684	負債合計	51,202,775
土地	4,691,060	資本の部	
無形固定資産	7,289	資本金	3,050,000
投資その他の資産	8,607,482	資本剰余金	1,272,516
投資有価証券	4,597,223	資本準備金	1,272,516
長期貸付金	441,982	利益剰余金	13,094,442
長期保険	946,142	利益準備金	670,500
破産債権、更生債権等	118,516	任意積立金	11,691,277
長期繰延税金資産	2,331,041	固定資産圧縮積立金	107,277
その他投資等	368,173	別途積立金	11,584,000
貸倒引当金	195,597	当期末処分利益	732,665
		株式等評価差額金	1,425,927
		自己株式	922
		資本合計	18,841,964
資産合計	70,044,739	負債資本合計	70,044,739

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
販売用不動産	個別法による低価法
未成工事支出金	個別法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
完成工事補償引当金	当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
賞与引当金	当期に対応する支給見込額を計上している。
退職給付引当金	当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,550,720千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,711,165千円(特別利益)である。

- 役員退職慰労引当金 内規に基づく期末要支給相当額を計上している。
 なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。
- (4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
- (6) 当期から「改正建設業法施行規則」(最終改正平成16年3月16日付国土交通省令第17号)に基づいて計算書類等を作成している。
- | | |
|--|-------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,731,521千円 |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務 | 5,082千円 |
| 4. 投資有価証券に含まれる子会社株式 | 59,050千円 |
| 5. 担保に供している資産 | |
| 現金預金 | 7,969千円 |
| 投資有価証券 | 714,191千円 |
| 6. 保証債務額 | 1,299,825千円 |
| 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 | 1,425,927千円 |

損 益 計 算 書

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：千円)

経 常 損 益 の 部 営 業 損 益 売 上 高 完 成 工 事 高 不 動 産 事 業 等 売 上 高 売 上 原 価 完 成 工 事 原 価 不 動 産 事 業 等 売 上 原 価 売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益 不 動 産 事 業 等 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益 営 業 外 損 益 営 業 外 収 益 受 取 利 息 配 当 金 そ の 他 営 業 外 収 益 営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 営 業 外 費 用 経 常 利 益 特 別 損 益 の 部 特 別 損 失 投 資 有 価 証 券 評 価 損 固 定 資 産 売 却 損 税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額 当 期 純 利 益 前 期 繰 越 利 益 当 期 未 処 分 利 益	85,048,584 878,677 79,117,983 602,172 5,930,601 276,505 139,468 148,531 74,920 11,748 111,588 75,303	85,927,262 79,720,155 6,207,106 4,813,047 1,394,059 288,000 86,668 1,595,391 186,891 1,408,499 1,468,000 629,906 570,405 162,259 732,665
---	---	--

- (注) 1. 重要な会計方針
 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、工期1年以上かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準を適用している。
 工事進行基準による完成工事高 11,053,390千円
2. 売上高のうち子会社に対する部分 71,945千円
 3. 売上原価のうち子会社からの仕入高 80,982千円
 4. 一株当たりの当期純利益 19円26銭

利 益 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益		732,665,439
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	4,359,352	4,359,352
合 計		737,024,791
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金	250,168,887	
(1 株 に つ き 9 円)		
う ち 普 通 配 当 6 円		
特 別 配 当 3 円		
取 締 役 賞 与 金	35,000,000	
任 意 積 立 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	975,581	286,144,468
次 期 繰 越 利 益		450,880,323